

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 佐賀県

農業委員会名: 伊万里市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	20	20	10

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,206
農業経営体数	1,698

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,890
女性	769
40代以下	162

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	226
基本構想水準到達者	134
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	1
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,640	798			3,440

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	3,440 ha	1,036 ha	30.1 %
課題	・中山間地域においては、矮小で不整形等の条件不利地や、分散錯綜した農地が多くあることから、集積・集約化の阻害要因となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和14 年度	集積率	40 %
今年度の新規集積面積	34 ha	農地面積(C)	3,440 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,070 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	31.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	7.8 ha	農地面積(F)	3,440 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,020 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	29.7 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	95.3 %		

農業委員会の点検結果	・担い手への農地集積は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動として取り組み、地域毎に情報交換を行い集積に努めたが、農業従事者の減少や高齢化等により目標値には届かなかった。今後も引き続き担い手への農地集積を積極的に推進していく必要がある。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	36 ha	36 ha	0.0 ha
・農家の高齢化による労働力不足や担い手の減少等、また矮小や不整形、有害鳥獣の被害増加等で耕作条件が悪い農地の耕作放棄が増加している。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	36.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	7.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
--------------------------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	16.5	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	235.7	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	ha
---------------------------	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年4月～令和5年3月		令和4年10月～令和5年1月	
	1号遊休農地の面積	13.4 ha	うち緑区分の遊休農地	13.4 ha
			うち黄区分の遊休農地	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和5年2月		令和5年3月	

農業委員会の点検結果	意向調査において戸別訪問した結果、回収率が上がり、解消、発生防止に繋がった。新規に発生した遊休農地及び引き続き解消できていない遊休農地もあるため、今後も農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が協力し遊休農地解消に向けた活動を推進していく。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者	2年度新規参入者	3年度新規参入者
	12 経営体 8.1 ha	19 経営体 5.5 ha	13 経営体 9.1 ha
課題	・利便性の良いまとまった農地の確保や、ハウス等の建設のための資金調達等の課題がある。また、技術取得のための研修を受け入れる農家や販売ルートの開拓が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	108 ha	154 ha	69 ha	110 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	11.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	48.4	ha	
公表URL	https://www.city.imari.saga.jp/4234.htm	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	440.0	%	
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	19	経営体
	取得農地面積	11.3	ha

農業委員会の点検結果	親元就農や法人就農の新規就農は増加している。今後も引き続き関係機関と連携し、新規就農希望者への情報提供を行い新規参入者の確保に努めていく必要がある。
------------	----------------------------------------------------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の人数	20	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	②遊休農地の解消	・遊休農地解消月間 利用状況調査(農地パトロール)で確認した遊休農地の所有者に対し、解消に向けた呼びかけや指導を行う。
11月	②遊休農地の解消	・利用意向調査配布月間 利用状況調査(農地パトロール)の結果を基に、対象者に利用意向調査を配布する。
12月	②遊休農地の解消	・利用意向調査回収月間 利用状況調査(農地パトロール)の結果を基に、対象者から利用意向調査を回収する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月～1月	②遊休農地の解消	遊休農地解消月間として利用状況調査(農地パトロール)で確認した遊休農地の所有者に対し、農業委員、農地利用最適化推進委員から解消に向けた呼びかけや指導を行った。その結果、解消できた農地があった。
2月	②遊休農地の解消	利用意向調査配布月間として利用状況調査(農地パトロール)の結果を基に、対象者に利用意向調査を配布した。農業委員、農地利用最適化推進委員の戸別訪問により回答を促すことで回収率が上がった。
3月	②遊休農地の解消	利用意向調査回収月間として利用状況調査(農地パトロール)の結果を基に、対象者から利用意向調査を回収した。農業委員、農地利用最適化推進委員が未回答の対象者を戸別訪問し利用意向調査を回収することができた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	毎月1回第3火曜日	相談会名	新規就農者相談会
参加者数	1人	開催場所	伊万里総合庁舎
相談会の内容	・毎月1回開催している新規就農者相談会で、他の関係機関と連携し、新規就農希望者への情報提供を行い、新規参入者の確保に努める。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	4 回
---------------	-----

開催時期	10月、12月、2月	相談会名	経営開始資金に係る審査会
参加者数	10人	開催場所	伊万里総合庁舎
相談会の内容	新規就農希望者に対する農業経営開始資金の申請等に関する助言や指導を行うもの。 農業委員2名が出席し就農希望に沿った情報の提供を行った。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	1
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	30

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入